**高等教育・大学のおかれている現状(アンケート)のお願い**

**日本科学者会議　　　事務局長　　　米田　　貢**

**学術体制部長　竹森　正孝**

昨年の学校教育法等の改訂により、この４月以降、各大学・短大・高専（以下単に大学）にはどのような変化が現れたのか、あるいは現れなかったのかが問われ、大学の管理運営のあり方がかつてなく深刻な問題を呼び起こしております。当面は、国立大学に限定されるとはいえ、文科省の人文・社会系学部等の再編要請や入学式等での国旗掲揚・国歌斉唱の「要請」など、政府・文科省の直接的介入の度合いもまた際立ってきています。また軍学共同研究の危機が急速に大学やアカデミアに忍び寄っており、防衛省研究費には少なからぬ大学から応募があり、黙視できない事態になっています。いわゆる「安保法制」の「成立」は、こうした動きに一層の拍車をかけるのではないかという恐れを強めるものです。

　大学の管理運営にかかわる新たな動向は、もとよりひとり国立大学のみにかかわるものではなく、直ちに公立大学・私立大学等へもさまざまな波及効果をもたらすものです。設置者、理事者サイドからの教員人事への圧力も、任期制や年俸制の拡大傾向とともに再任拒否や雇い止めの問題も全国的に深刻度を増しています。文科省の報告によれば、今回の大学ガバナンス法制の改変に伴い、国立大学の学長選考にあたり、すべての大学が、教員等の意向投票の結果を学長選考会議の選考結果に制度上反映させないこととなっています（運用上、尊重されることはありうるとはいえ、これまで反映させるとしていたところも変更を余儀なくされたことに大きな問題があります）。国立大学への財政面での締付けは、同時に私学助成への緊縮政策とも連動するものです。国公私大すべてにわたり、政府・文科省や財界の意向に縛られる傾向はかつてない事態にまで進んだといわなければなりません。

　今ほど、大学の「再生」ともいうべき本来の姿を取り戻し、大学関係者に課せられた社会的使命を果たすうえで、政府・財界の大学・高等教育政策に対する対抗政策を打ち出すことが求められている時はないといっても過言ではありません。国民の負託に応え、社会的責任を果たしていくうえで、大学が置かれている生の姿を客観的に明らかにし、実態を正確に把握することが必要です。

　以上のような事情から、全国の大学が現在どのような状況におかれているのかについて、昨年度に引き続きアンケート調査を実施したいと思います。昨年度の調査は集約体制の不備もあって実態把握には不十分さを残すものになりました。今年度は、その轍を踏まないよう、支部事務局で検討していただき、可能なかぎり多くの大学の実情が把握できるよう、工夫し手立てを尽くしていただくようお願いします。大学の管理運営に関する情報へのアクセスが必ずしも容易でないところもあるかと思います。直接に管理運営の担い手ではないとしても、大学の自治、学問の自由の担い手は、本来すべての教職員、学生等の大学構成員です。そうした原点にたって、ひとつでも多くの大学、ひとつでも多くの学部等の部局の現状を把握する作業に携わっていただきたいと思います。

　実施に際して、大学のおかれている実情を詳細に知ることが重要であると同時に、当面の重点的な課題を明らかにする取組の方向性を探ることも大切であることを考慮せざるをえません。ふたつはけっして対立的なものではありませんが、アンケートに応えていただく場合には、即応性と綿密な調査の必要性というやや異なった対応が求められるかもしれません。そこで、今回のアンケートは、「即応版」と「詳細版」の２段構えで実施することとしました。

　前者の「即応版」については、このアンケートを受け取られてから、可能なかぎり速やかに対応していただき、「詳細版」については情報入手の手立てを講じていただく時間を考慮して年内または遅くとも来年１月初旬を目処にご回答いただければと考えております。

　なお、各大学では、支部や班、または組合等で既に現状把握の作業を積み重ねておられるところも多いかと思います。そうしたところでは、それらの資料等も合わせてご提供いただければ幸いです。

　以上、よろしくご協力のほど、お願い申し上げます。

2015年10月

* ＊アンケートは、別紙の「即応版」「詳細版」それぞれを以下のメールアドレス宛

　に、添付文書としてお送りください。

　E-mail; zenkokuあっとjsa.gr.jp

　　　（送信時は、「あっと」を、半角の「@」に換えて下さい）